

第4章 将来を見据えた組織運営・財政運営

本市では、これまで人口が一貫して増加してきたにもかかわらず、節水機器の普及や高性能化、企業の経費削減努力などにより、水需要は減少し水道料金収入も減少傾向が続いています。さらに今後は、人口減少社会の到来により、水道料金収入の長期的な減収が見込まれ、より一層厳しい経営環境になることが予想されます。

また、「水道の基盤強化」を図ることを目的とした改正水道法により、コンセッション方式による水道事業運営への民間企業の参入が可能となります。

人口減少と民間参入という、横浜水道がこれまでに経験したことのない新たな時代においても、市民の皆様から選ばれる公営企業であり続けるために、これまで以上に経済性と公共性を発揮した事業運営が求められると考えています。そのため、経済性と公共性をより一層高める観点から組織運営・財政運営の取組を充実させ、公営企業としての使命を果たしていきます。

1

運営基盤の強化 P.90~P.101

- 新【1】新たな時代に向けた意識改革
- 【2】コンプライアンスの推進
- 拡【3】水道事業を支える人材の確保・育成と技術継承
- 拡【4】一人ひとりがいきいきと働ける職場づくり
- 【5】業務の見直しによる効率化
- 新【6】給水装置工事に係る執行体制の効率化
- 拡【7】更新需要増大に伴う民間事業者との連携強化

2

財政基盤の強化 P.102~P.111

- 新【1】将来の事業環境を見据えた料金体系の見直し
- 新【2】今後の施設整備に向けた計画的な資金の確保
- 拡【3】企業債の積極活用
- 【4】保有資産の有効活用
- 【5】事業見直しによるコスト削減
- 新【6】経営状況や財政状況の積極的な発信